

環境

該当するSDGs項目



オムロンは、環境分野において持続可能な社会をつくることが企業理念にある「よりよい社会をつくる」とことと捉え、気候変動や資源循環といった地球規模の社会的課題の解決に向け積極的に取り組んでいます。VG2.0では、環境ビジョン・方針に則り、環境への取り組みを強化してきました。現在検討中の2030年に向けた次期長期ビジョンにおいても「気候変動・資源循環」をオムロンが取り組むべき最重要課題の一つと位置付け、更なる取り組みの進化を図って参ります。

環境ビジョン グリーンオムロン2020

「環境ビジョン グリーンオムロン2020」では、2021年度をゴールとする環境目標を6つ設定しました(コロナ禍の影響により、2021年度を事業変革期と位置付け、グリーンオムロンのゴールを2021年度に変更)。環境ビジョンに基づいて設定した、温室効果ガス排出量の削減、化学物質の適正な管理と削減、廃棄物の削減、大気や水などの汚染防止、水資源の有効活用、そして、環境マネジメントの推進について、全て計画通りであり、達成する見込みです。特に、温室効果ガス排出量の削減と化学物質の適正な管理と削減については、全社のサステナビリティ課題(重要課題)として、2017年度に目標を定め、注力して取り組んできました。

温室効果ガス排出量の削減に向けては、2050年に温室効果ガス排出量ゼロを目指す目標「オムロン カーボンゼロ」を2018年7月に設定し、徹底した省エネと使用電力のクリーン化推進による温室効果ガスの削減に取り組んできました。次期長期ビジョンにおいては、取り組みレベルの更なる向上とスピードアップを図って参ります。

環境ビジョン グリーンオムロン2020

オムロングループ環境方針

私たちは、オムロングループの企業理念に基づき、地球環境に貢献する商品・サービスの提供と、すべての経営資源を最大限、有効に活用することにより、グローバルで持続可能な社会の実現に貢献していきます。

- | | |
|------------------------|----------------|
| 1. 地球環境に貢献する商品・サービスの提供 | 4. 自然との共生 |
| 2. 地球温暖化防止 | 5. 環境マネジメントの推進 |
| 3. 資源の有効活用 | |

オムロングループ環境目標

- | | |
|------------------|-----------------|
| 1. 温室効果ガス排出量の削減 | 4. 大気・水・土壌汚染の防止 |
| 2. 化学物質の適正な管理と削減 | 5. 水資源の有効活用 |
| 3. 廃棄物の削減 | 6. 環境マネジメントの推進 |

TCFD*に基づく気候変動関連の情報開示

オムロンは、気候変動が我々の今後の持続的成長へ影響を及ぼすことを認識し、2019年2月にTCFDがまとめた提言に賛同を表明しました。TCFDの提言に基づき、以下の枠組みで取り組みを進めています。

* TCFD (Task Force on Climate-related Financial Disclosure) の略で、金融安定理事会 (FSB) によって設立された気候関連財務情報開示タスクフォース。

ガバナンス

オムロンは、気候変動への対応をVG2.0におけるサステナビリティ重要課題の一つとして設定しています。具体的な取り組みは、サステナビリティ推進委員会や執行会議で承認された年度目標や計画に基づいて進めており、内容や進捗状況の報告に基づいて、取締役会が監視・監督を行っています。また、社内取締役及び執行役員の中長期業績連動報酬の一部には、気候変動対応を含む第三者機関によるサステナビリティ指標に基づく評価を組み込んでおり、2021年度からは温室効果ガス排出量の削減達成状況も評価指標に追加しています。

戦略

オムロンは、VG2.0及び2030年までの次期長期ビジョンにおいて、「カーボンニュートラルの実現に貢献するエネルギーソリューション」を、社会価値を創造する事業機会の一つとしています。こうした中、2020年度には、直接的にカーボンニュートラルの実現に貢献する商品・サービスを提供する、ソーシャルソリューションドメインのエネルギーソリューション事業においてシナリオ分析を実施しました。脱炭素・サーキュラーエコノミーが加速するというシナリオを採用し、重要リスク及び機会の特定と対応策について検討を行い、気候変動・資源循環を起点にし、商品を回収し再利用する、新たなソリューションの創出に取り組んでいます。2021年度に東京センチュリー株式会社と共同で開始した「太陽光発電向けパワーコンディショナーの定額貸出サービス パワーコンティニュー」もその一環です。また、2021年度には、制御機器事業、電子部品事業、ヘルスケア事業においても複数の気候変動シナリオに基づくシナリオ分析を実施します。次期長期ビジョンにおける重要課題を受け、気候変動起点での事業価値最大化に向けた検討を行うとともに、その結果を次期中計における事業戦略の検討に活用していきます。オムロンでは今後も、シナリオ分析を通じて、不確実性の高い気候変動リスクに対して盤石な対応をとり、レジリエントな経営を実践していきます。

*エネルギーソリューション事業のシナリオ分析結果については、統合レポート2020を参照ください。

リスク管理

オムロンでは統合リスクマネジメントのもと、経営と財務への影響が大きいリスクを経営重点リスクとして管理しています。気候変動のリスクについても、グループの重要リスクとして特定し、リスク管理・対策を実施しています。環境法令監査をグローバルで実施するなど、気候変動に関連する規制や事業への影響等のリスク要因を幅広く情報収集・分析し、気候変動により強度・頻度が増すと想定される各拠点での自然災害（洪水、集中豪雨、水不足等）に対する脆弱性を評価、事業継続への備えを実施しています。

指標と目標

オムロンは、2050年に温室効果ガス排出量ゼロを目指す「オムロン カーボンゼロ」を目標として掲げています。2016年度のスコープ1、2における温室効果ガス排出量を基準として、2050年からのバックキャストで2030年と2020年の削減目標を設定^{*1}し、さまざまな施策で削減に向けた取り組みを促進しています。具体的には、2018年度、日本での再生可能エネルギー由来の電力調達を開始しました。また、2019年度には日本・中国に次いでエネルギー消費の多いアジアパシフィックで、「省エネポテンシャル診断」^{*2}を開始しました。インドネシア工場では、年間エネルギー消費量の23%相当分の省エネ余地を見つけ出し、省エネ中期計画のもと取り組みを実施しています。

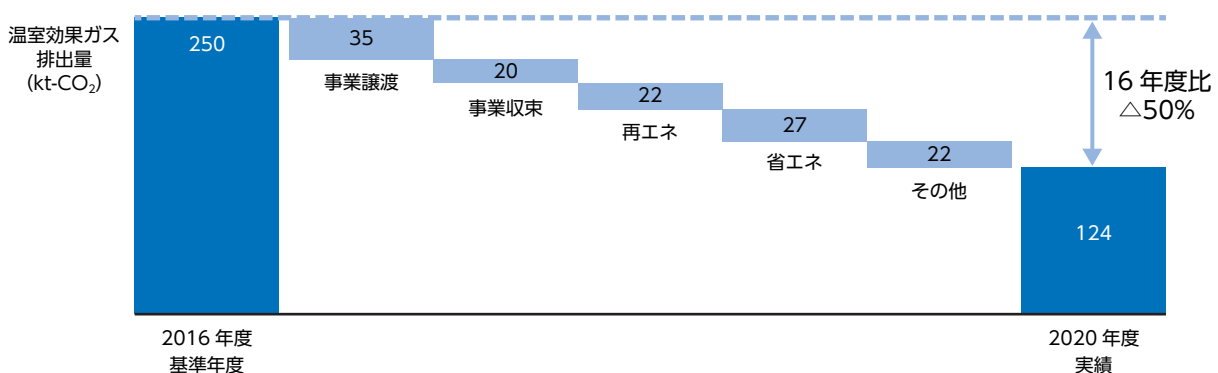
2020年度は、各拠点における省エネ推進と新たな太陽光発電システムを設置したことに加え、エネルギー消費量の多いマレーシア工場において、省エネポテンシャル診断をオンラインで実施しました。これらの取り組みの結果、2020年度は温室効果ガス排出量を124kt-CO₂と、2016年度比50%の排出量削減を達成しました。オムロンは、これからも温室効果ガス排出削減の取り組みを継続し、2050年の温室効果ガス排出量ゼロを目指します。

現在、次期長期ビジョンの策定にあたり、スコープ3も含めた、新たな目標設定を検討しています。

*1 2019年10月に売却したオートモーティブ エレクトロニック コンポーネンツビジネス（AEC、車載事業）を含む売上予測から温室効果ガス排出量を算出2017年度にSBT準拠の目標設定の検討をするにあたって、最新値である2016年度を基準年と設定。（SBT：Science Based Targetsの略。科学的根拠に基づく温室効果ガス削減の中長期目標）

*2 生産拠点のエネルギー損失リスクやエネルギー効率向上の機会を把握し、その具体策立案、効果と費用を試算するオムロン独自の取り組み。

2020年度 温室効果ガス排出量削減実績



「オムロン カーボンゼロ」に向けた具体的な取り組み

オムロンが事業活動で排出する温室効果ガスは、そのほとんどが電力由来のCO₂です。そのため、「オムロン カーボンゼロ」を実現するための活動は、「徹底した省エネの実行」と「使用電力のクリーン化推進」を柱としています。

各拠点に合わせて、電力のグリーン化を推進

オムロンでは、使用電力のグリーン化を推進していくために、自社施設への太陽光発電システムの設置および、「CO₂ゼロ電力」の調達を進めてきました。自社施設への太陽光発電システムの設置に向け、各拠点の敷地内を巡り、太陽光パネルを設置できる頑丈な屋根や十分なスペースなどの実現可能性を調査。2020年度までに滋賀県野洲、草津、京都府桂川、三重県松阪、岡山、大分の6つの拠点で、太陽光発電システムを導入しました。

また、CO₂ゼロ電力の調達では、再生可能エネルギー由来の電力の購入を、関西地方の拠点で2018年から、関東地方の拠点で2019年から開始し、関西・関東エリア合わせて10拠点で調達を実施しました。こうした取り組みはグローバルでも実施しており、2017年からは、オランダの拠点で風力発電由来の電力の調達を開始しました。また、中国では、自社敷地内に現地電力会社が設置した太陽光発電システムからの電力調達を進めるなど、地域ごとに最適な“投資対効果”を生み出す施策を講じています。

社員の声

気候変動に対応し、持続可能な社会の実現に貢献する

現在の私たちの企業活動は、地球環境が健全であることをベースに成り立っています。環境への対応は、その保全に関する企業としての施策を、事業状況を勘案し総合的かつ計画的に推進しなければならず、なかでも気候変動への対応は、非常に重要であると認識しています。その対応の一つとして、私たちは、温室効果ガス排出量の削減を目標に掲げ、現時点では目標を大幅に達成していますが、活動を推進し、持続可能な社会の実現に貢献したいと考えています。



グローバル人財総務本部
原田 聖明

徹底した省エネの実行は、徹底した診断から

オムロンでは、2018年夏、徹底した省エネを実行するための「省エネポテンシャル診断」を、エネルギー消費が多い日本国内の生産拠点を中心とした13拠点を対象に、エネルギーの運用・設備改善を手掛けるグループ会社、オムロン フィールドエンジニアリング(以下OFE)と共同で実施しました。この診断により、エネルギー損失リスクやエネルギー効率向上機会の把握、その具体策立案および効果と費用を試算することで、各拠点が省エネできる余地を探りました。

結果、すでに各拠点は、通常省エネ対策を対応済みであり、更なる省エネを行うには拠点ごとに特別な対策を実行していく必要があることが判明しました。そこでOFEは、10年以上前から培ってきたエネルギー合理化のノウハウを活用し、拠点ごとに異なるエネルギーの使われ方をさまざまな角度から分析し、最大効果が得られるソリューションを創出。例えば、半導体の製造など、製造過程で熱を多く出す生産拠点では、今まで捨てていた熱を再利用し有効活用するなど、事業環境に合わせた52種類の省エネ実行策を実施しました。

社員の声

現場のヒアリングを正しく理解することが重要

生産現場のエネルギー診断で大事なことは、現場のヒアリングで設備の運用を正しく理解することです。今回の対策により、発生する運用の見直しやそれに伴う生産品質への影響などさまざまなリスクを排除しながら進めることが非常に難しかったです。



オムロン
フィールドエンジニアリング
エネルギーマネジメント本部
梶原 大